



平成 27 年度 長門市中期財政見通し

1 中期財政見通しの概要

本市では、現在、国・県において進められている地方創生の取組を踏まえ、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めています。また、この総合戦略をベースとした「第2次長門市総合計画」を策定し、新たなまちづくりに向けた、人口減少問題の克服と地域創生の取組を推進していくこととしています。

中期財政見通しは、これらを着実に推進し、市民生活の安定や地域の活性化を図る上で、健全な財政運営が必要不可欠であることから、中期的な視点に立った収支見通しを毎年度作成し、予算編成や総合計画の見直しの指針としています。

【目的】

市民福祉の向上のため、「長門市総合計画」に基づく施策の着実な推進を図りつつ、今後の更なる人口減少及び少子高齢化社会の進展を踏まえ、普通会計の歳入、歳出及び基金残高、市債残高を推計することで、中長期視点に立った計画的財政運営を進める。

【期間】

平成 27 年度から平成 31 年度まで（5 年間）

【算定基礎】

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正、本市の主要事業の進捗状況など、歳入歳出とも不確定な要素はありますが、現時点での一定条件に基づき試算を行っています。

- ・ 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- ・ 平成 26 年度決算額及び平成 27 年度補正予定額をベースとし、平成 28 年度以降は特殊事情を考慮し一定の伸びを想定
- ・ 過疎対策事業債は発行期間を平成 31 年度まで延長

2 中期財政見通し（平成 27 年度～平成 31 年度）

今後 5 年間の財政見通しについて、歳入面では一般財源の伸びが見込めない一方、歳出面では、少子高齢化社会の進展による扶助費や介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増、仙崎地区での道の駅整備や市役所本庁舎建替えなどの投資的経費の増が見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■主な歳入の見通し

- 自主財源の根幹となる**市税収入**は、平成 27 年度の税制改正による軽自動車税の増はあるものの、少子高齢化による人口減少や長引く地域経済の低迷などから、全体的には減少する見通し。
- 譲与税・交付金**は、平成 29 年 4 月からの消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増加する見通し。
- 地方交付税**は、普通交付税の合併特例措置（合併算定替）が平成 27 年度から段階的に縮減されることから減少していく見通し。
- 市債**は、新市建設計画を平成 31 年度まで延長したことによる大型建設事業に連動して、30 年度まで一時的に増加する見通し。
- 繰入金**は、市役所本庁舎建替えによる財源を確保するため積み立てた庁舎建設基金を取り崩す予定。

■主な歳出の見通し

- 人件費**は、定員適正化計画に基づき減少する見通し。
- 扶助費**は、生活保護や障がい者自立支援給付をはじめとして、対象者の増等により、着実に増加していく見通し。
- 公債費**は、繰上償還や市債の発行抑制による財政健全化取組により減少するものの、市債の発行増により、平成 31 年度以降は増加していく見通し。
- 投資的経費**は、新市建設計画を平成 31 年度まで延長したことにより、一時的な増加が平成 30 年度まで続く見通し。

■今後5年間の財政見通し（中期財政見通し）

（単位：百万円）

区分		決算額		中期財政見通し				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入	市税	3,789	3,712	3,596	3,556	3,519	3,418	3,383
	譲与税・交付金	639	680	781	781	874	918	918
	地方交付税	9,573	9,406	9,010	8,628	8,236	7,969	7,702
	国県支出金	3,992	4,176	4,171	3,818	3,194	3,143	3,086
	市債	1,145	2,698	3,311	3,917	3,042	3,281	1,173
	繰入金	1	349	3		30	800	170
	その他	2,061	2,296	2,096	1,429	1,435	1,458	1,459
	合計(a)	21,200	23,317	22,968	22,129	20,330	20,987	17,891
歳出	義務的経費	9,853	9,931	9,870	9,308	9,336	9,026	9,137
	人件費	3,797	3,805	3,729	3,637	3,577	3,585	3,546
	扶助費	2,823	3,023	3,122	2,818	2,880	2,943	3,008
	公債費	3,233	3,103	3,019	2,853	2,879	2,498	2,583
	投資的経費	2,765	3,974	4,144	4,396	2,898	3,903	1,085
	その他の経費	7,820	8,768	8,624	8,412	8,252	8,339	8,297
	物件費	2,552	2,680	2,906	2,788	2,788	2,788	2,788
	補助費等	1,746	2,324	2,227	2,117	2,133	1,996	1,987
	繰出金	2,696	2,850	2,960	2,975	2,997	3,220	3,185
	その他	826	914	531	532	334	335	337
	合計(b)	20,438	22,673	22,638	22,116	20,486	21,268	18,519

要調整額(a - b)	762	644	330	13	▲ 156	▲ 281	▲ 628
-------------	-----	-----	-----	----	-------	-------	-------

基金残高(年度末)	5,394	5,401	5,731	5,744	5,588	5,307	4,679
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※基金残高＝財政調整基金＋減債基金＋職員退職手当基金＋地域福祉振興基金＋地域活性化基金

市債残高(年度末)	23,787	23,680	24,269	25,587	25,995	27,019	25,850
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

プライマリーバランス	2,088	405	▲ 292	▲ 1,064	▲ 163	▲ 783	1,410
------------	-------	-----	-------	---------	-------	-------	-------

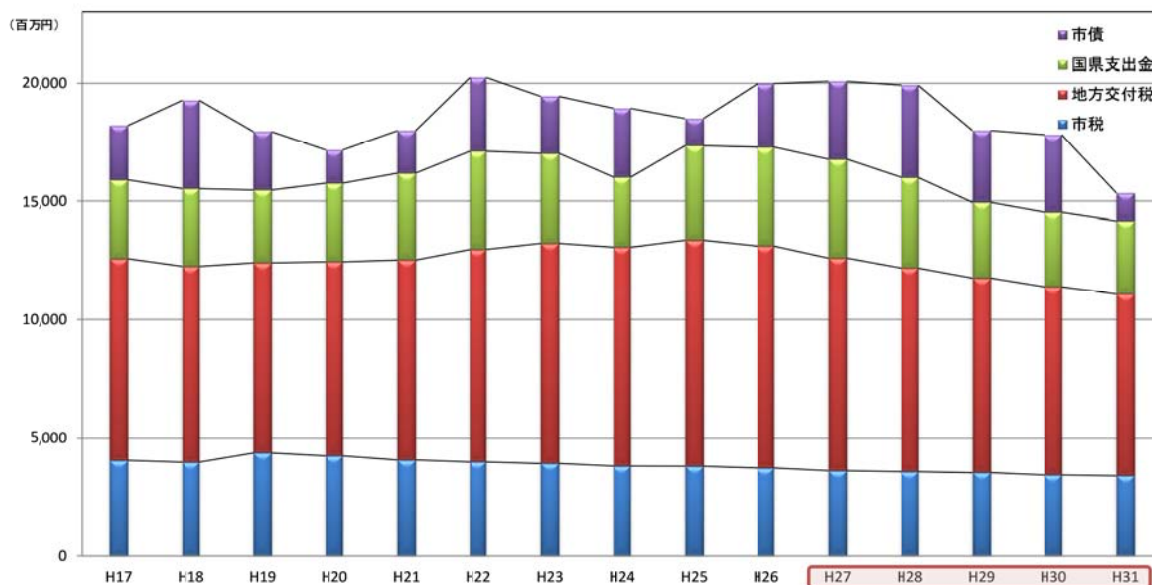
※公債費－市債

3 決算額の推移と今後の見通し

■主要な歳入の推移

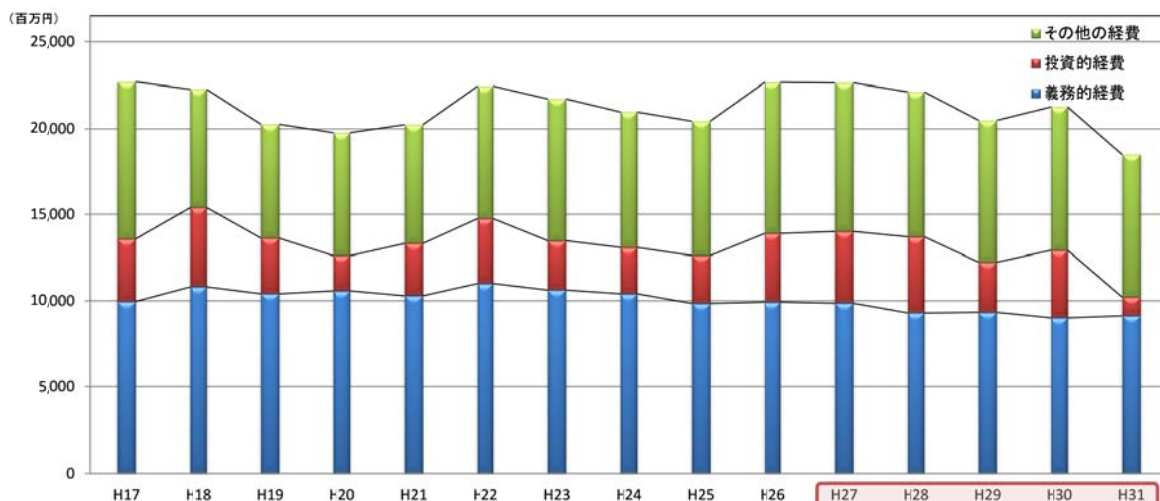
➤歳入総額は、合併後の生活基盤平準化のための事業や新市建設計画に掲げられた大型建設事業が完了することなどから、財源としての市債が大幅に減少し、平成31年度には、合併以後最少の178億円となる見通し。

➤地方交付税は、普通交付税の合併特例措置が平成27年度から31年度の5ヶ年間で段階的に縮減されるため、減少となる見通し。



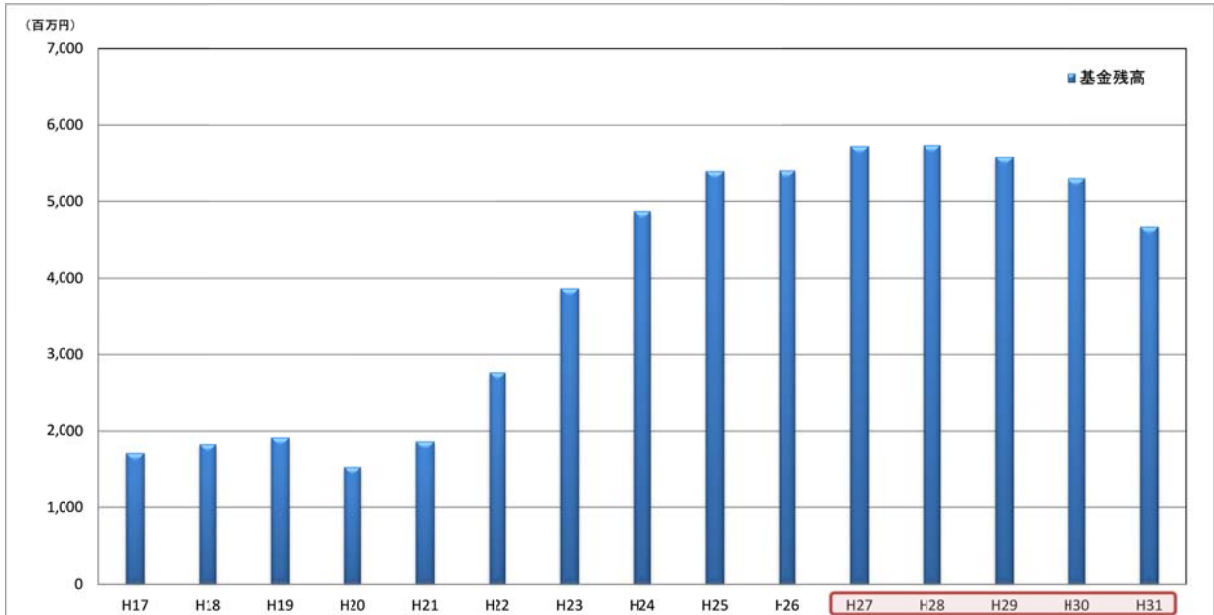
■歳出の推移

➤歳出総額は、新市建設計画の期限である平成31年度までに大型建設事業が集中することから、平成30年度まで高止まりするものの、平成31年度には、投資的経費が収束することから、合併以後最少の185億円となる見通し。



■基金残高の推移

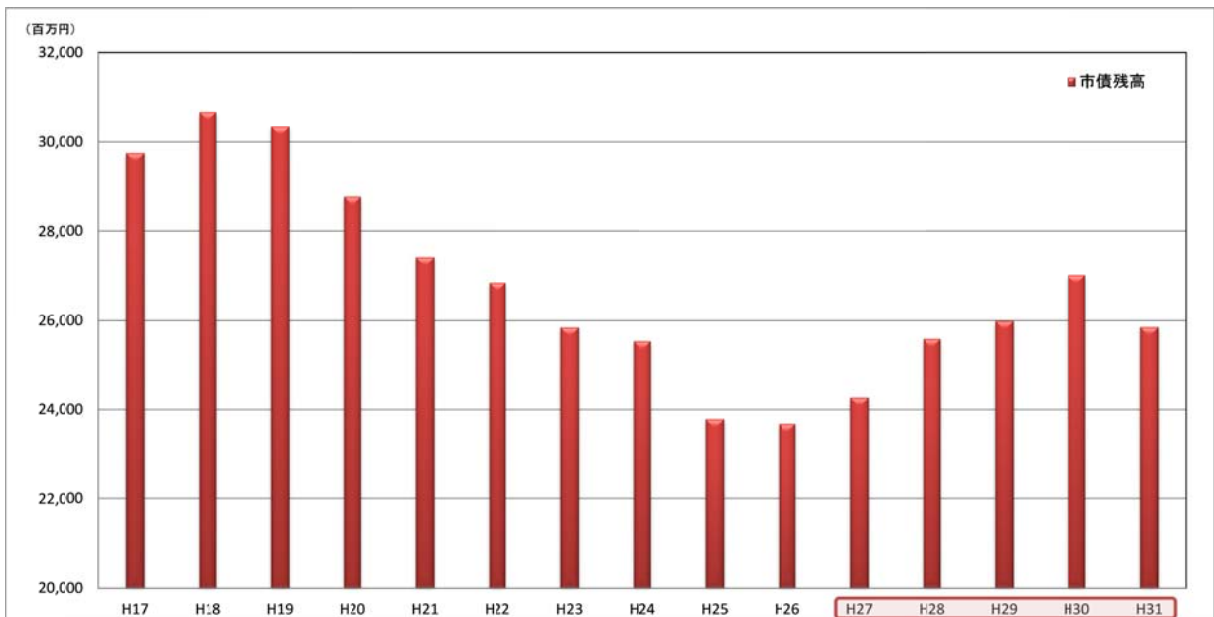
➤基金残高は、平成 28 年度に最大の 57 億円となるものの、大型建設事業の集中や扶助費が着実に増加していく一方で、普通交付税が段階的に縮減することから、財源を年度間調整するため減少する見通し。



■市債残高の推移

➤市債残高は、平成 22 年度から繰上償還や市債発行の抑制を実施したことにより、平成 26 年度に 236 億円となり、合併以後最少となる見通し。

➤平成 27 年度以降は、財源不足対策として発行する臨時財政対策債の増加や大型建設事業の財源を市債で調達することなどから増加する見通し。



＜参考資料＞ 財政指標等

(単位：百万円、%)

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
基準財政収入額		3,488		3,399		3,388		3,341		3,359	
基準財政需要額	合併算定替	11,500		11,745		11,700		11,911		11,762	
	一本算定	9,850		9,882		9,855		10,003		10,025	
標準税収入額等		4,434		4,340		4,325		4,280		4,308	
標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)		13,642		13,544		13,478		13,704		13,504	
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.38		0.36		0.35		0.34		0.34	
実質収支比率		3.3		2.9		3.4		4.9		3.1	
経常収支比率		89.8		90.9		88.6		90.1		92.0	
地方債現在高倍率		196.8		190.8		189.5		173.6		175.4	
積立金現在高	財政調整基金	1,169		1,469		1,670		2,100		2,101	
	減債基金	84		84		84		85		85	
	特定目的基金	1,673		2,467		3,270		3,360		3,963	
	計	2,926		4,020		5,024		5,545		6,149	
地方債現在高		26,848		25,844		25,536		23,787		23,680	
市税 徴収率 左欄…現年分 右欄…計	合計	97.3	87.7	98.2	88.1	98.0	88.9	97.4	90.0	97.7	89.7
	うち市町村民税	98.4	92.7	98.7	93.7	98.8	94.7	98.6	94.8	98.7	94.9
	うち固定資産税	96.3	83.2	97.7	83.6	97.1	83.8	96.4	85.9	96.6	85.2
健全化判断比率	実質赤字比率	-		-		-		-		-	
	連結実質赤字比率	-		-		-		-		-	
	実質公債費比率	16.4		15.9		15.3		14.0		12.1	
		(15.6)		(15.5)		(14.9)		(11.5)		(10.0)	
将来負担比率	134.6		95.4		81.0		58.9		48.3		

注) 実質公債費比率の () 内は単年度の数値である。

(参考) 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市区町村：財政規模に応じ11.25%～15% (長門市：12.90%)	市区町村：20%
連結実質赤字比率	市区町村：上記比率に5%を加算 (長門市：17.90%)	市区町村：30%
実質公債費比率	市区町村：25%	市区町村：35%
将来負担比率	市区町村：350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—